

阿 蘇 市

財 政 事 情

—令和 7 年 11 月公表—

阿蘇市総務部企画財政課

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度普通会計の決算状況を中心に、令和7年度上半期（4月～9月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましを説明します。

なお、資料中の数値は、端数処理を四捨五入により行っているため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

目 次

第1 令和6年度決算の状況

1 決算状況	1
2 歳入	
(1) 歳入の概況	2
(2) 歳入費目別増減理由	3
(3) 一般財源	6
(4) 自主財源と依存財源	7
3 歳出	
(1) 歳出の概況	8
(2) 目的別歳出	8
(3) 性質別歳出	10
(4) 決算収支	13
(5) 財政力指数	14
(6) 経常収支	14
(7) 健全化判断比率の状況	15
(8) 資金不足比率の状況	16

第2 令和7年度上半期における収入及び支出の状況

1 令和7年度上半期における補正予算の状況	
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	18
2 令和7年度上半期における予算の執行状況	
(1) 一般会計	19
(2) 特別会計	21

第3 市税の収入状況

令和7年度上半期における市税等の収入状況	22
----------------------	----

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況	23
2 一時借入金の状況	24

第5 市有財産の状況

令和7年9月30日現在の市有財産の状況	25
(1) 公有財産	26
(2) 債権	28
(3) 基金	30

第1 令和6年度決算の状況

1 決算状況

令和6年度普通会計決算額

- 歳入：21,315,007 千円（前年度比：+1,622,703 千円 +8.2%）
- 歳出：19,817,806 千円（前年度比：+1,846,167 千円 +10.3%）

令和6年度決算額を前年度と比較しますと、表1のとおり、歳入が1,622,703千円増の21,315,007千円、歳出が1,846,167千円増の19,817,806千円となりました。増加の主な原因として、歳入については、普通交付税、市民税（法人税割）、市ふるさと応援寄附金の増加、歳出については、強い農業づくり支援事業補助金、お知らせ端末更新業務委託料、波野中学校屋内運動場改修工事などの増加により、歳入歳出ともに増加しました。

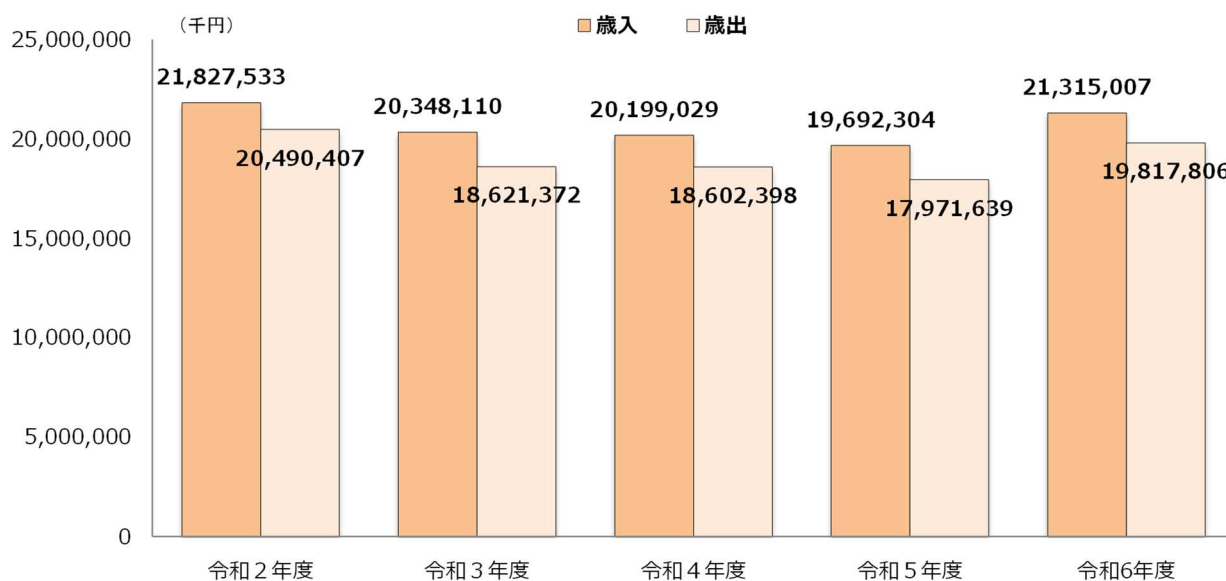
なお、決算額の推移は、図1のとおりです。

表1 歳入と歳出の総額及び差引

（単位：千円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入	21,315,007	19,692,304	1,622,703	8.2
歳出	19,817,806	17,971,639	1,846,167	10.3
歳入歳出差引額	1,497,201	1,720,665	△223,464	△13.0
翌年度繰越財源	455,171	620,865	△165,694	△26.7
実質収支	1,042,030	1,099,800	△57,770	△5.3

図1 決算額の推移



2 歳入

(1) 歳入の概況

令和6年度の歳入決算額は21,315,007千円で、前年度に比べ1,622,703千円増加しました。

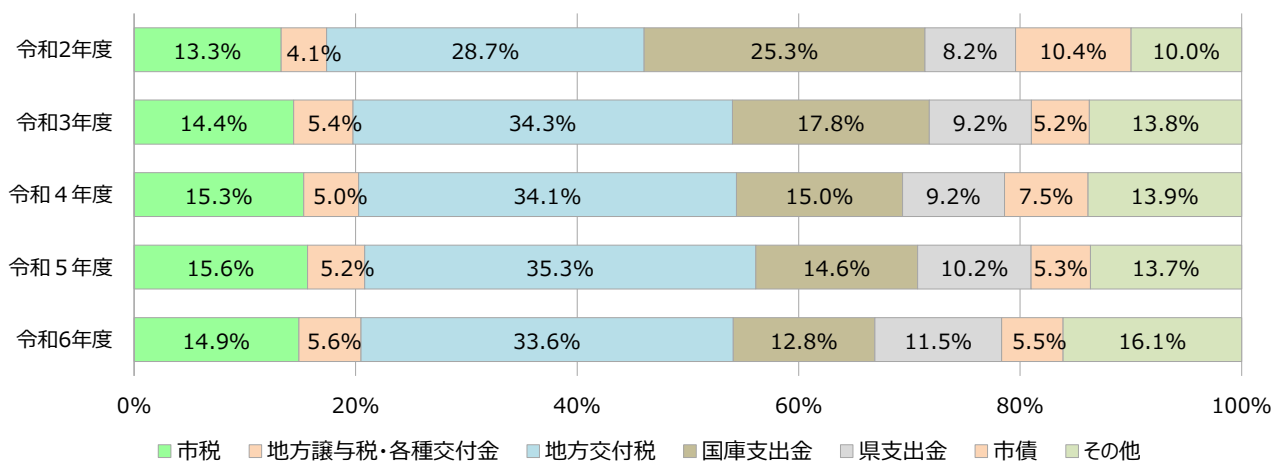
歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

表2 歳入決算額の内訳

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,171,086	14.9%	3,081,145	15.6%	89,941
地方譲与税	250,560	1.2%	234,409	1.2%	16,151
各種交付金	944,418	4.4%	780,529	4.0%	163,889
地方交付税	7,162,600	33.6%	6,956,818	35.3%	205,782
国庫支出金	2,729,174	12.8%	2,880,302	14.6%	△ 151,128
県支出金	2,440,810	11.5%	2,017,490	10.2%	423,320
繰入金	705,926	3.3%	186,529	1.0%	519,397
繰越金	1,720,665	8.1%	1,596,631	8.1%	124,034
市債	1,180,300	5.5%	1,053,000	5.4%	127,300
その他	1,009,468	4.7%	905,451	4.6%	104,017
歳入合計	21,315,007	100.0%	19,692,304	100.0%	1,622,703

図2 歳入決算額の構成比の推移



(2) 歳入費目別増減理由

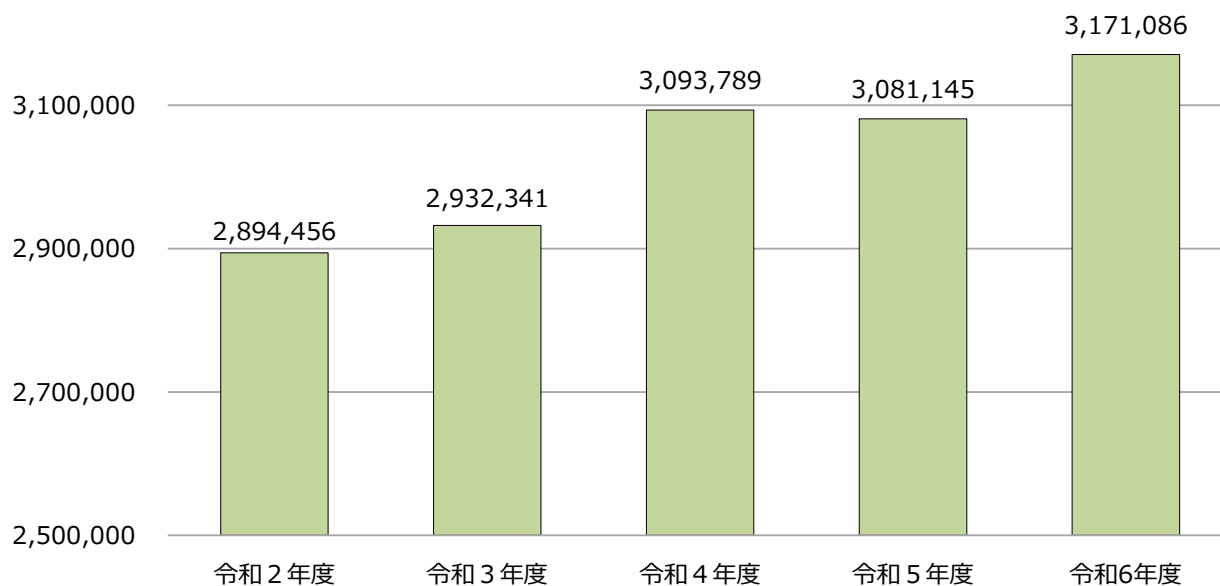
① 市税 3,171,086 千円（前年度比：+89,941 千円、+2.9%）

市民税（個人）については、定額減税により△76,515 千円、市民税（法人）は大手製造業者の業績が好調であったことなどから+194,489 千円となっています。

また、3年に一度の評価替えや新築家屋の減少、事業用資産の耐用年数経過などによって課税標準額が減少したことにより固定資産税が△34,784 千円、市たばこ税が△7,216 千円、入湯税が+10,144 千円となっており、市税全体では 89,941 千円増加しています。

図3 市税の収入額の推移

（単位：千円）



② 地方譲与税 250,560 千円（前年度比：+16,151 千円、+6.9%）

地方揮発油譲与税△805 千円、自動車重量譲与税△364 千円、森林環境譲与税+17,320 千円により、地方譲与税は 16,151 千円増加しています。

③ 各種交付金 944,418 千円（前年度比：+163,889 千円、+21.0%）

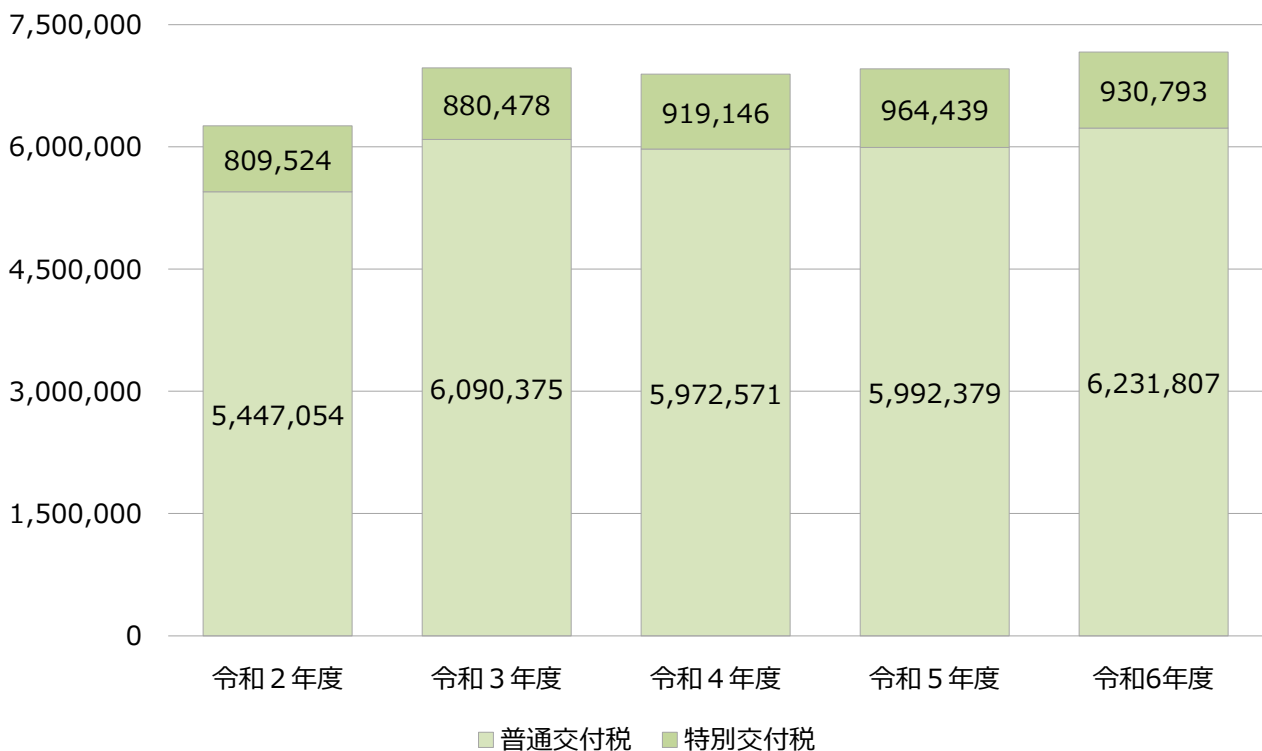
定額減税に係る減収補填により地方特例交付金が+94,991 千円、地方消費税交付金+50,004 千円、株式譲渡所得割交付金+8,867 千円などにより、各種交付金全体では 163,889 千円増加しています。

④ 地方交付税 7,162,600 千円（前年度比：+205,782 千円、+3.0%）

普通交付税は基準財政需要額の算定方法の改正等により+239,428 千円、特別交付税は令和6年能登半島地震などの災害関連経費をはじめ、今冬の大雪に係る除排雪経費、鳥インフルエンザのまん延防止対策経費など他の地域に重点的に措置されたこともあり△33,646 千円、地方交付税全体では 205,782 千円増加しています。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑤ 分担金及び負担金 103,403 千円 (前年度比+33,944 千円、+48.9%)

光ネットワークリース負担金(産山村) + 23,999 千円、汚泥再生処理施設搬入道路拡張工事負担金(阿蘇広域) + 10,833 千円などにより、分担金及び負担金は 33,944 千円増加しています。

⑥ 使用料及び手数料 221,841 千円 (前年度比△8,064 千円、△3.5%)

保育料△5,646 千円、戸籍等照明手数料△1,876 千円などにより、使用料及び手数料は 8,064 千円減少しています。

⑦ 国庫支出金 2,729,174 千円 (前年度比△151,128 千円、△5.2%)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 + 104,897 千円、社会資本整備総合交付金 + 61,875 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金△270,204 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△64,521 千円などにより、国庫支出金は 151,128 千円減少しています。

⑧ 県支出金 2,440,810 千円 (前年度比+423,320 千円、+21.0%)

強い農業づくり支援事業補助金 + 806,623 千円、自立支援給付費負担金 + 24,626 千円、平成 28 年熊本地震復興基金交付金△205,001 千円、多面的機能支払交付金事業補助金△42,614 千円などにより、県支出金は 423,320 千円増加しています。

⑨ 財産収入 54,549 千円 (前年度比△6,132 千円、△10.1%)

土地等売払収入△5,999 千円、立木等売払収入△1,483 千円などにより、財産収入は 6,132 千円減少しています。

⑩ 寄附金 393,766 千円（前年度比+113,893 千円、+40.7%）

市ふるさと応援寄附金+114,453 千円、企業版ふるさと納税寄附金+2,200 千円などにより、寄附金は 113,893 千円増加しています。

⑪ 繰入金 705,926 千円（前年度比+519,397 千円、+278.5%）

地域振興基金繰入金+349,000 千円、熊本地震復興基金繰入金+97,641 千円などにより、繰入金は 519,397 千円増加しています。

⑫ 繰越金 1,720,665 千円（前年度比+124,034 千円、+7.8%）

前年度繰越金△323,241 千円、繰越事業等充当財源繰越額+447,275 千円により、繰越金は 124,034 千円増加しています。

⑬ 諸収入 235,909 千円（前年度比△29,624 千円、△11.2%）

新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金+13,488 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入+11,733 千円、サステナブルな地域づくりモデル事業補助金△16,272 千円、草原情報館施設等改修負担金△11,482 千円などにより、諸収入は 29,624 千円減少しています。

⑭ 市債 1,180,300 千円（前年度比+127,300 千円、+12.1%）

一の宮高齢者センター等改修事業+239,600 千円、波野中学校屋内運動場改修事業+214,500 千円、阿蘇小学校屋内運動場改築事業△222,300 千円などにより、市債は 127,300 千円増加しています。

(3) 一般財源

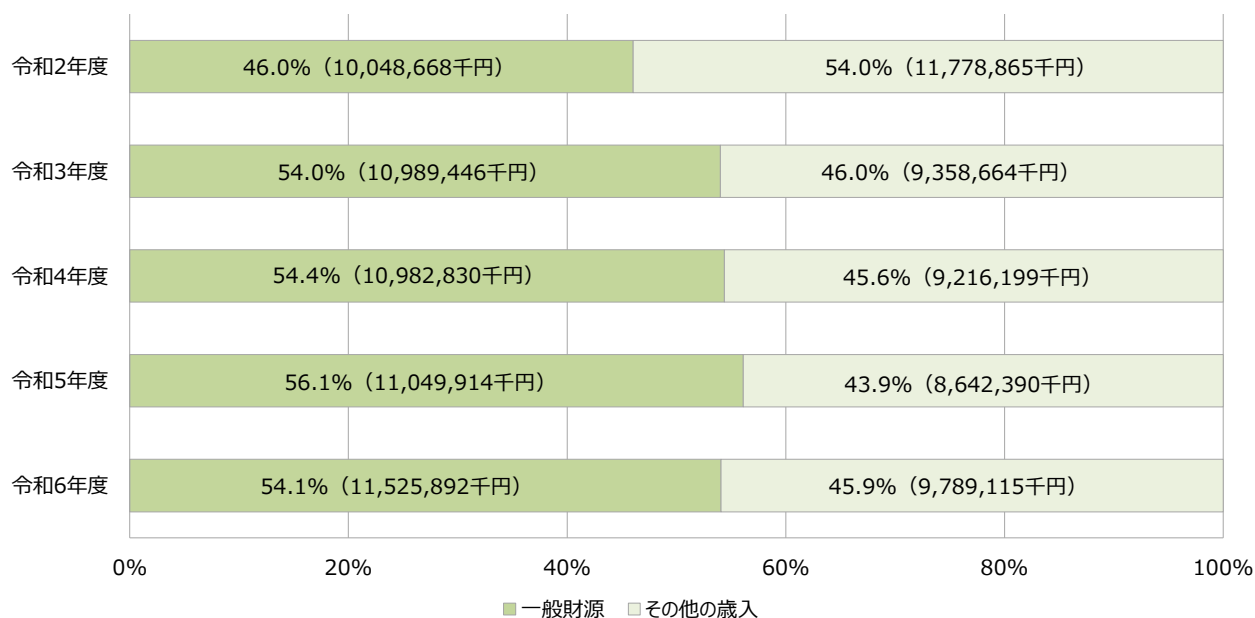
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税等の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることになります。

令和6年度の一般財源の額は11,525,892千円で、前年度に比べ+475,978千円（+4.3%）となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は54.1%（前年度比△2.0ポイント）となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図5のようになっています。

図5 歳入総額に占める一般財源の割合



(4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の手続きにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下のようになります。

令和6年度の自主財源の総額は6,607,145千円であり、前年度に比べて+837,389千円(+14.5%)となっています。また、歳入総額に占める自主財源の割合は31.0%(前年度比+1.7%)となり、自主財源のうち48.0%は、市税が占めています。

各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

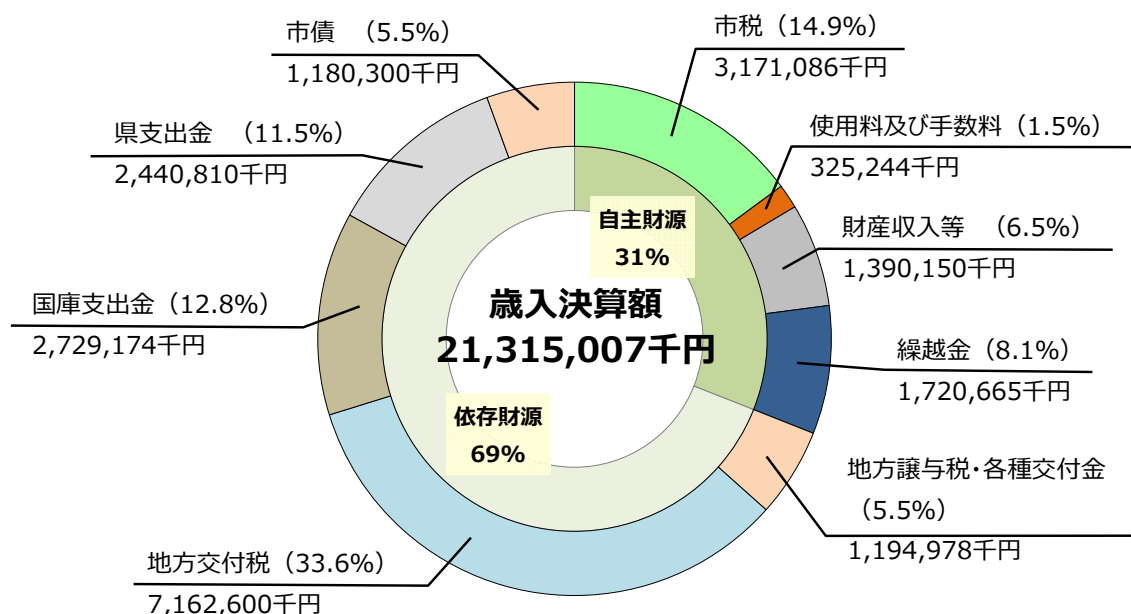
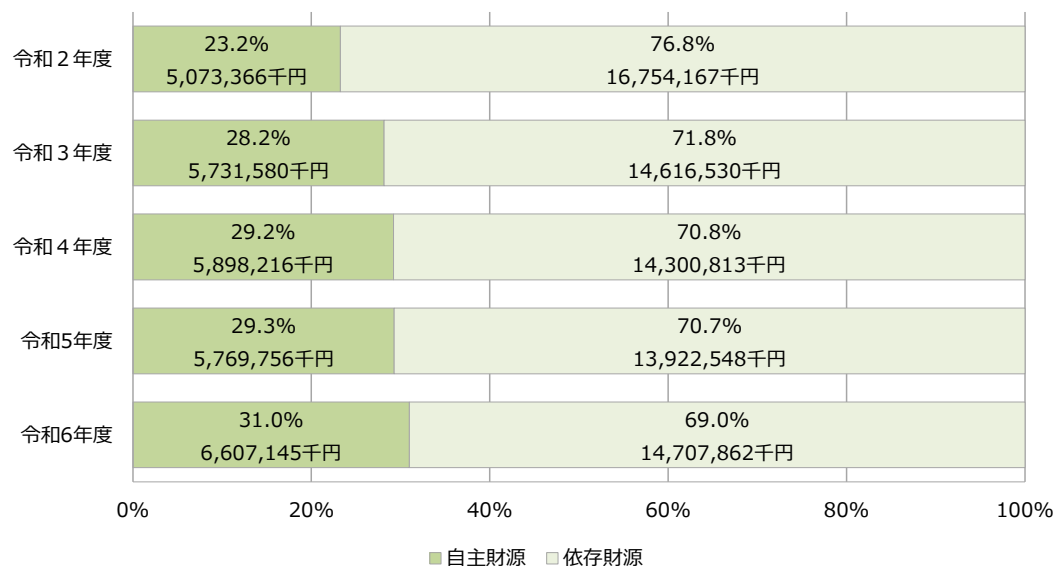


図7 自主財源と依存財源の推移



3 歳出

(1) 歳出の概況

令和6年度歳出決算額は19,817,806千円で、前年度に比べ1,846,167千円増加しました。

(2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表3、構成比は図8のとおりとなっています。

なお、民生費6,252,831千円（32.9%）が最も多く、総務費2,696,089千円（13.6%）、農林水産業費2,251,467千円（11.4%）の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図9のとおりとなっています。

表3 目的別歳出一覧

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	151,666	0.8	148,770	0.8	2,896
総務費	2,696,089	13.6	2,299,434	12.8	396,655
民生費	6,525,831	32.9	6,213,176	34.6	312,655
衛生費	1,512,501	7.6	1,562,714	8.7	△ 50,213
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	2,251,467	11.4	1,517,714	8.4	733,753
商工費	588,017	3.0	868,548	4.8	△ 280,531
土木費	1,151,393	5.8	1,014,937	5.6	136,456
消防費	610,963	3.1	544,005	3.0	66,958
教育費	2,227,186	11.2	1,683,085	9.4	544,101
災害復旧費	54,195	0.3	54,401	0.4	△ 206
公債費	2,048,498	10.3	2,064,855	11.5	△ 16,357
歳出合計	19,817,806	100.0	17,971,639	100.0	1,846,167

図8 目的別歳出決算額

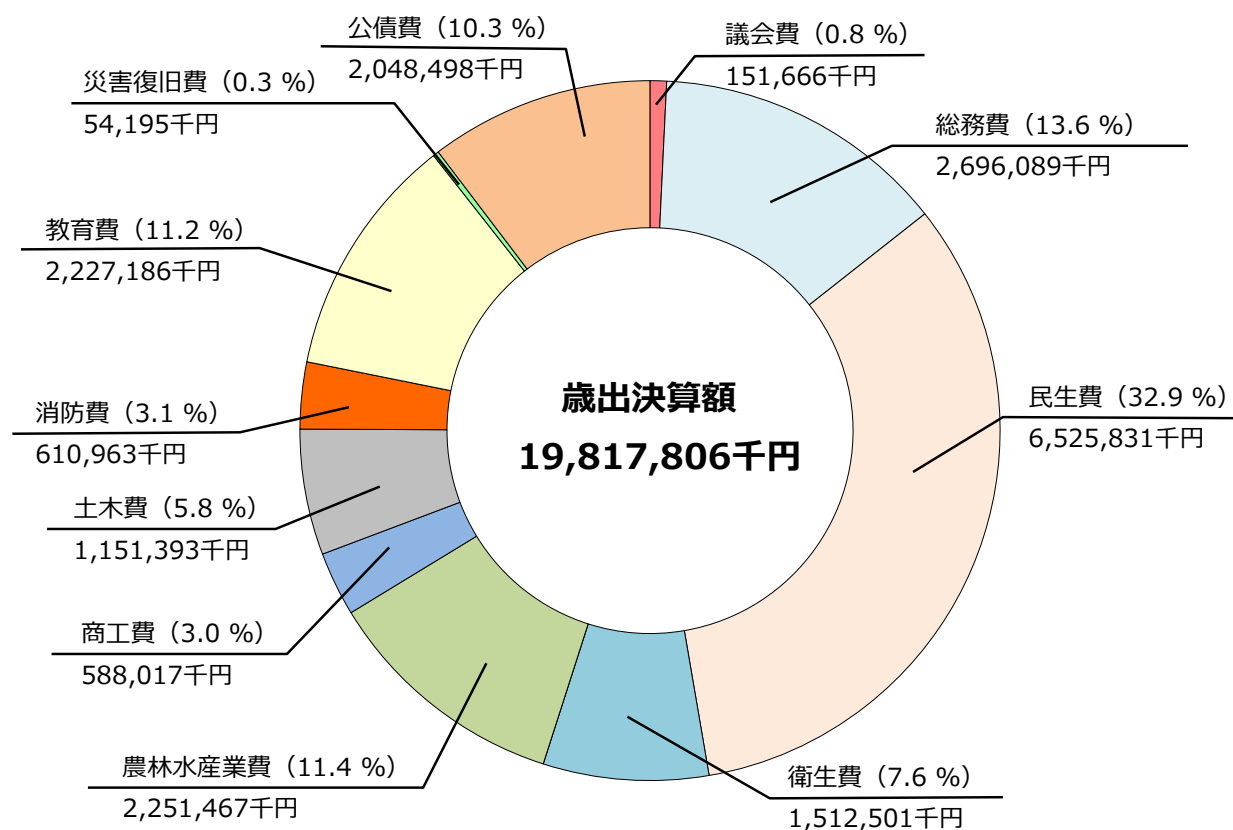
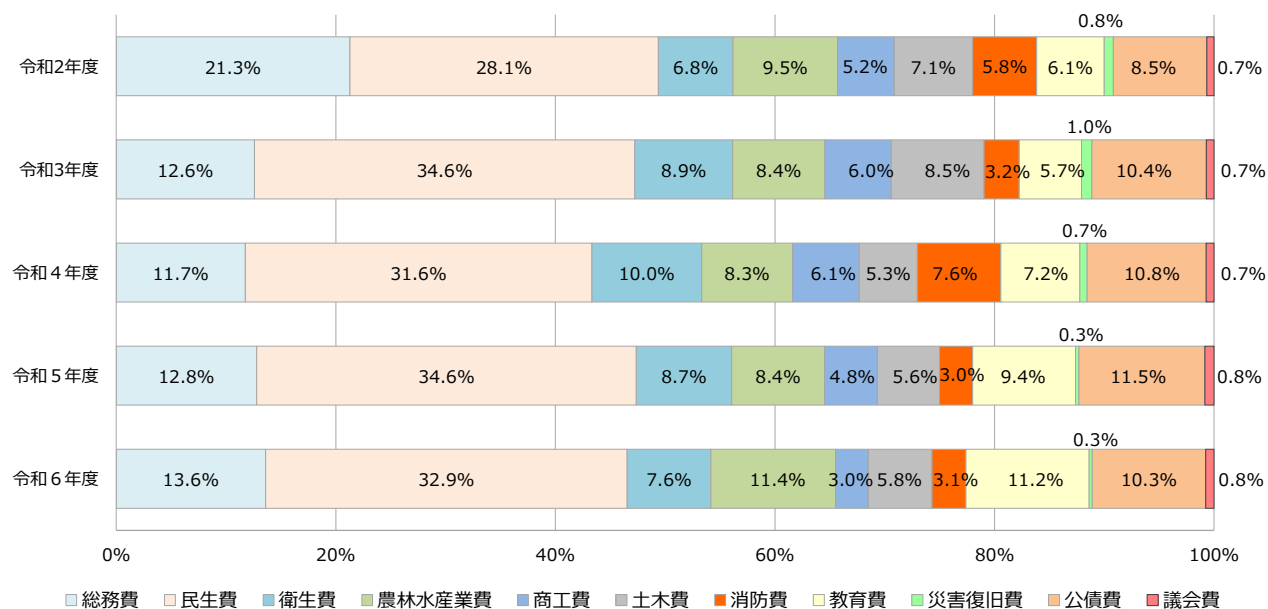


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



(3) 性質別歳出

ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 8,254,244 千円（41.7%）、投資的経費 3,311,820 千円（16.7%）、その他の経費 8,251,742 千円（41.6%）となっています。

これらを詳細に見ると、扶助費が 3,635,142 千円（18.3%）で最も大きな割合を占め、次いで補助費等が 3,518,249 千円（17.8%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表4

（単位：千円）

区分	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	8,254,244	41.7%	7,837,280	43.7%	416,964
人件費	2,570,604	13.0%	2,310,667	12.9%	259,937
扶助費	3,635,142	18.3%	3,461,758	19.3%	173,384
公債費	2,048,498	10.3%	2,064,855	11.5%	△ 16,357
2. 投資的経費	3,311,820	16.7%	2,073,667	11.5%	1,238,153
普通建設事業費（補助）	2,054,982	10.4%	1,009,129	5.6%	1,045,853
普通建設事業費（単独）	1,202,643	6.1%	1,010,137	5.6%	192,506
災害復旧事業費	54,195	0.3%	54,401	0.3%	△ 206
3. その他の経費	8,251,742	41.6%	8,060,692	44.8%	191,050
物件費	2,700,879	13.6%	2,108,584	11.7%	592,295
補助費等	3,518,249	17.8%	3,514,128	19.5%	4,121
繰出金	1,532,652	7.7%	1,827,813	10.2%	△ 295,161
その他	499,962	2.5%	610,167	3.4%	△ 110,205
歳出合計	19,817,806	100.0%	17,971,639	100.0%	1,846,167

① 義務的経費（前年度比：+416,964 千円、+5.3%）

「人件費」は職員、会計年度任用職員に係る給与（報酬）改定、退職採用による増減などにより+259,937 千円、「扶助費」は物価高騰対応重点支援給付金（定額減税調整給付分）の増加などにより+173,384 千円、「公債費」は臨時財政対策債や災害復旧事業債の減少などにより△16,357 千円となったことから、義務的経費は +416,964 千円増加しています。

② 投資的経費（前年度比：+1,238,153 千円、+59.7%）

「普通建設事業費」は強い農業づくり支援事業補助金、波野中学校屋内運動場改修工費などの補助事業費、一の宮高齢者センター等改修工費などの単独事業費の増加により+1,238,359 千円、「災害復旧事業費」は補助事業費の増加、単独事業費の減少などにより△206 千円となり、投資的経費は 1,238,153 千円増加しています。

③ その他の経費（前年度比：+191,050 千円、+2.4%）

「物件費」はお知らせ端末更新業務委託料、学習者用情報端末機器、ふるさと応援寄附金一括代行業務委託料の増加により+592,295 千円、「補助費等」は下水道事業会計繰出金移行に伴う皆増、多面的機能支払交付金事業補助金、農業経営高度化促進事業補助金の減少などにより+4,121 千円、「繰出金」は下水道事業特別会計繰出金の皆減などにより△295,161 千円となり、その他の経費は 191,050 千円増加しています。

図 10 性質別歳出決算額の内訳

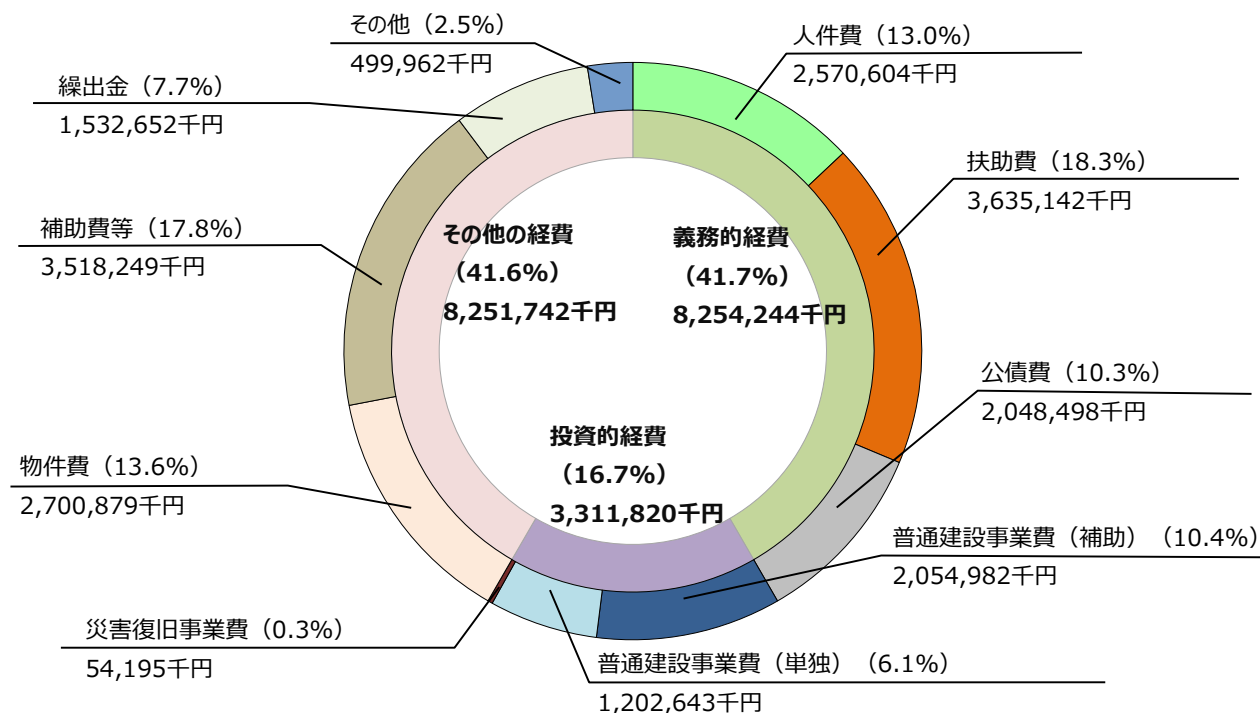
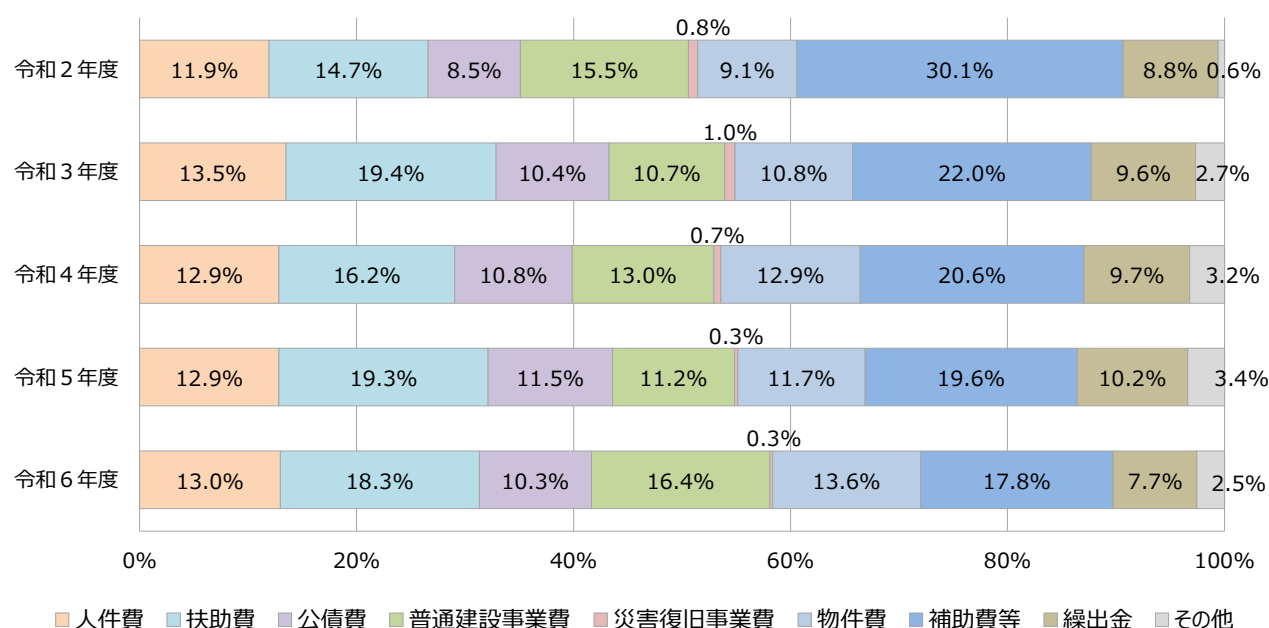


図 1 1 性質別決算構成比の推移



イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表 5 のとおりです。

表 5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移

(単位：%)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義務的経費	35.1	43.3	39.9	43.7	41.7

ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表 6 のとおりです。

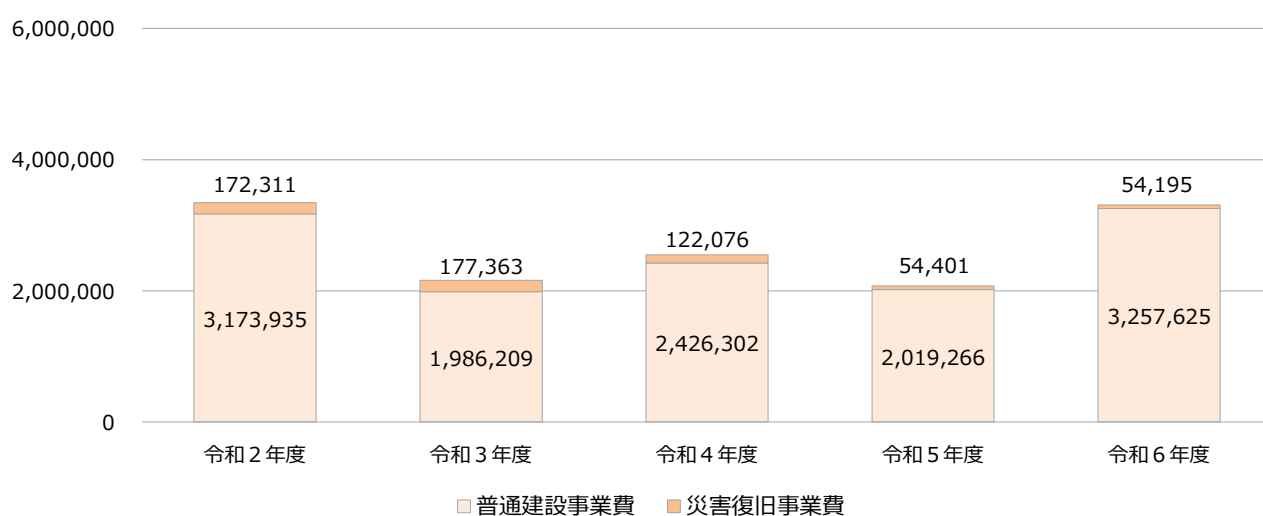
表 6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移

(単位：%)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
投資的経費	16.3	11.6	13.7	11.5	16.7

図 1 2 投資的経費の推移

(単位：千円)



(4) 決算収支

決算収支には、次の 4 種類があります。

形式収支 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源※を差し引いた額

単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、
財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表 7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度
形式収支	1,497,201	1,720,665
翌年度に繰り越すべき財源	455,171	620,865
実質収支	1,042,030	1,099,800
単年度収支	△57,770	△323,242
実質単年度収支	92,371	△173,106

(5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。「基準財政収入額÷基準財政需要額」で表され、通常は過去3か年の平均値を指します。

標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

表8 財政力指数の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.37	0.35	0.35	0.34	0.35

※当該年度を含む過去3か年の平均値

(6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することによって困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図13 経常収支の状況の推移

(単位：千円)

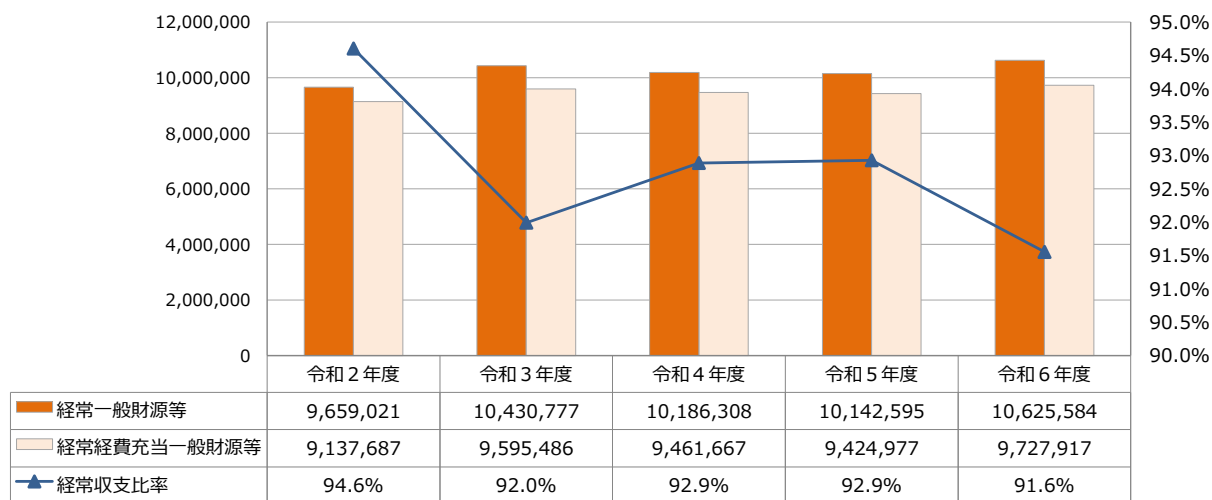
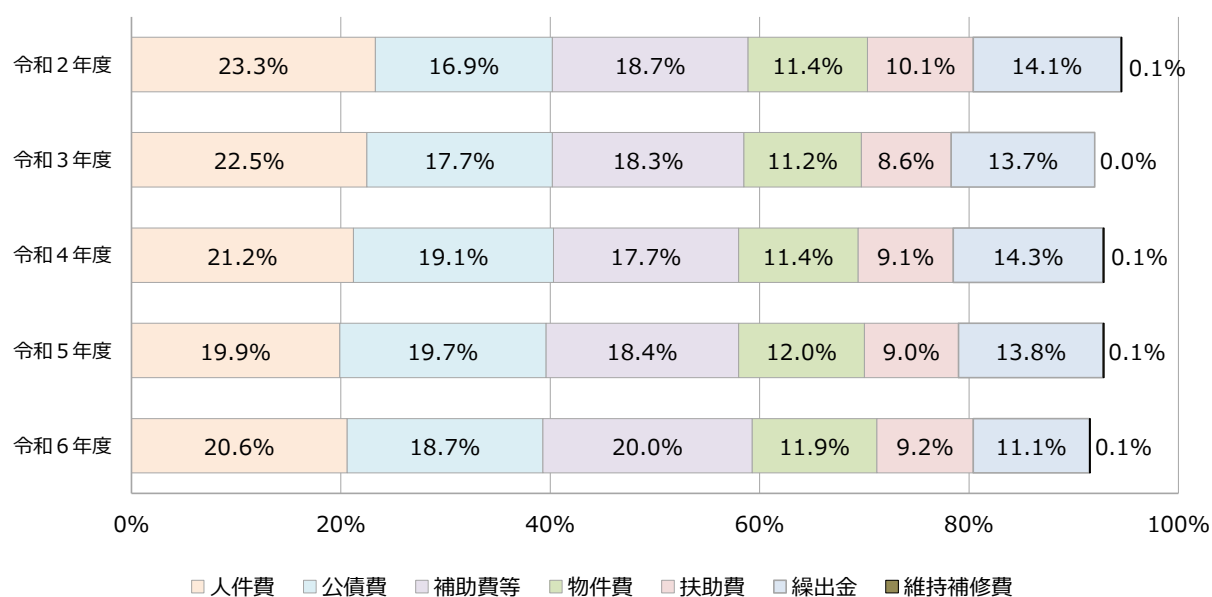


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(7) 健全化判断比率の状況

令和 6 年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表 9 のとおりです。

表 9 健全化判断比率の状況 ※括弧内は、前年度の数値

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	－ (－)	－ (－)	8.9 (8.9)	45.6 (54.2)
早期健全化基準	13.29	18.29	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	－

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。令和 6 年度は該当ありません。

② 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。令和 6 年度は該当ありません。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の 3 ヶ年平均値であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

令和 6 年度は、特定財源の額、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額、標準財政規模が増加したことにより、単年度の値が 8.3%となりましたが、3 ヶ年の平均値では前年度と同じ 8.9%となりました。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

令和 6 年度は、計算上の分母となる標準財政規模等が増加し、充当可能財源等が減少したことから、将来負担比率 8.6%減少となりました。

（８） 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。

令和 6 年度では、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないため、該当ありません。

表 10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
公共下水道事業会計	—
病院事業会計	—

※（ ）内は前年度の数値、「—（ハイフン）」は「該当なし」を表します。

第2 令和7年度上半期における収入及び支出の概況

1 令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における予算の状況

（1）一般会計

歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

（単位：千円）

区分	款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	現計予算
自主財源	市税	3,085,508		122,285		3,207,793
	うち 個人市民税	936,535		57,739		994,274
	うち 法人市民税	260,515				260,515
	うち 固定資産税	1,509,188		64,546		1,573,734
	うち 軽自動車税	121,913				121,913
	うち 市たばこ税	200,761				200,761
	うち 鉱産税	18				18
	うち 入湯税	56,578				56,578
	分担金及び負担金	232,966	30			232,996
	使用料及び手数料	193,205				193,205
	財産収入	46,488	2,084	1,845		50,417
	寄附金	402,700		5,900		408,600
	繰入金	1,023,384	358,912	△ 1,110,827		271,469
	繰越金	300,000	30,000	712,030		1,042,030
	諸収入	264,436	17,899	2,760		285,095
	計	5,548,687	408,925	△ 266,007		5,691,605
依存財源	地方譲与税	268,902				268,902
	利子割交付金	900				900
	配当割交付金	5,400				5,400
	株式等譲渡所得割交付金	33,200				33,200
	法人事業税交付金	19,000				19,000
	地方消費税交付金	615,500				615,500
	ゴルフ場利用税交付金	30,200				30,200
	環境性能割交付金	21,700				21,700
	地方特例交付金	7,300				7,300
	地方交付税	5,850,000		590,622		6,440,622
	うち 普通交付税	5,450,000		590,622		6,040,622
	うち 特別交付税	400,000				400,000
	交通安全対策特別交付金	2,800				2,800
	国庫支出金	2,197,076	172,090	31,841	52,850	2,453,857
	県支出金	1,735,555	42,544	238,264		2,016,363
	市債	377,000	227,500	149,100	23,600	777,200
	計	11,164,533	442,134	1,009,827	76,450	12,692,944
歳入合計		16,713,220	851,059	743,820	76,450	18,384,549

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	現計予算
議会費	154,215	795			155,010
総務費	2,231,586	170,720	67,417	5,842	2,475,565
民生費	6,059,166	26,160	64,718		6,150,044
衛生費	1,611,597	20,930	27,404		1,659,931
農林水産業費	1,239,465	136,389	326,414		1,702,268
商工費	704,307	72,434	6,484	429	783,654
土木費	906,251	123,178	116,316		1,145,745
消防費	596,891	27,089	9,670		633,650
教育費	1,093,949	274,189	46,516	6,500	1,421,154
災害復旧費	6,765			107,909	114,674
公債費	2,071,294				2,071,294
予備費	37,734	△825	78,881	△44,230	71,560
歳出合計	16,713,220	851,059	743,820	76,450	18,384,549

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

区分	会 計 名	当初予算額	1号補正	2号補正	現計予算
特別会計	阿蘇山観光事業特別会計	116,803	2,585		119,388
	国民健康保険事業特別会計	3,379,112	900	26,969	3,406,981
	介護保険事業特別会計	3,457,893	947	498,646	3,957,486
	後期高齢者医療事業特別会計	596,134	4,076	14,819	615,029
	坂梨財産区特別会計	11,124	1,313		12,437
	古城財産区特別会計	7,001	5,736		12,737
	中通財産区特別会計	18,136	270	3,826	22,232
	宮地財産区特別会計	39			39

2. 令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における予算執行状況

（1）一般会計

表14 歳入予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

区分	款名	予算現額（a）		収入済額（b）		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	b/a*100
自主財源	市税	3,207,793	17.4	1,853,053	20.1	57.8
	うち 個人市民税	994,274	5.4	536,245	5.8	53.9
	うち 法人市民税	260,515	1.4	88,014	1.0	33.8
	うち 固定資産税	1,573,734	8.6	995,273	10.8	63.2
	うち 軽自動車税	121,913	0.7	113,056	1.2	92.7
	うち 市たばこ税	200,761	1.1	86,695	0.9	43.2
	うち 鉱産税	18	0.0	9	0.0	50.0
	うち 入湯税	56,578	0.3	33,761	0.4	59.7
	分担金及び負担金	232,996	1.3	19,026	0.2	8.2
	使用料及び手数料	193,205	1.1	88,646	1.0	45.9
	財産収入	50,417	0.3	22,208	0.2	44.0
	寄附金	408,600	2.2	108,457	1.2	26.5
	繰入金	271,469	1.5	27,256	0.3	10.0
依存財源	繰越金	1,042,030	5.7	1,042,031	11.3	100.0
	諸収入	285,095	1.6	33,268	0.4	11.7
	計	5,691,605	31.0	3,193,945	34.7	56.1
	地方譲与税	268,902	1.5	84,036	0.9	31.3
	利子割交付金	900	0.0	864	0.0	96.0
	配当割交付金	5,400	0.0	6,041	0.1	111.9
	株式等譲渡所得割交付金	33,200	0.2	0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	19,000	0.1	29,000	0.3	152.6
	地方消費税交付金	615,500	3.3	426,438	4.6	69.3
	ゴルフ場利用税交付金	30,200	0.2	14,513	0.2	48.1
	環境性能割交付金	21,700	0.1	5,549	0.1	25.6
	地方特例交付金	7,300	0.0	19,224	0.2	263.3
	地方交付税	6,440,622	35.0	4,507,486	49.0	70.0
	うち 普通交付税	6,040,622	32.9	4,507,486	49.0	74.6
	うち 特別交付税	400,000	2.2	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	2,800	0.0	1,328	0.0	47.4
	国庫支出金	2,453,857	13.3	537,576	5.9	21.9
	県支出金	2,016,363	11.0	374,378	4.1	18.6
	市債	777,200	4.2	0	0.0	0.0
	計	12,692,944	69.0	6,006,433	65.3	47.3
歳入合計		18,384,549	100.0	9,200,378	100.0	50.0

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額（a）		支出済額（b）		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	155,010	0.8	83,348	1.1	53.8
総務費	2,475,565	13.4	883,414	11.7	35.7
民生費	6,150,044	33.5	2,244,538	29.7	36.5
衛生費	1,659,931	9.0	1,069,031	14.1	64.4
農林水産業費	1,702,268	9.3	692,529	9.1	40.7
商工費	783,654	4.3	280,147	3.7	35.7
土木費	1,145,745	6.2	455,323	6.0	39.7
消防費	633,650	3.4	329,481	4.4	52.0
教育費	1,421,154	7.7	500,103	6.6	35.2
災害復旧費	114,674	0.6	1,271	0.0	1.1
公債費	2,071,294	11.3	1,030,202	13.6	49.7
予備費	71,560	0.4	0	0.0	0.0
歳出合計	18,384,549	100.0	7,569,387	100.0	41.2

(2) 特別会計

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況 (9月30日現在)

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (a)	収入済額 (b)	収入率 b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	119,388	124,195	104.0
国民健康保険事業特別会計	3,406,981	1,500,406	44.0
介護保険事業特別会計	3,957,486	1,691,711	42.7
後期高齢者医療事業特別会計	615,029	195,141	31.7
坂梨財産区特別会計	12,437	5,753	46.3
古城財産区特別会計	12,737	9,920	77.9
中通財産区特別会計	22,232	15,380	69.2
宮地財産区特別会計	39	31	79.5

表 1 7 特別会計別歳出予算執行状況 (9月30日現在)

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (a)	支出済額 (b)	支出率 b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	119,388	57,101	47.8
国民健康保険事業特別会計	3,406,981	1,380,076	40.5
介護保険事業特別会計	3,957,486	1,450,752	36.7
後期高齢者医療事業特別会計	615,029	139,432	22.7
坂梨財産区特別会計	12,437	1,307	10.5
古城財産区特別会計	12,737	252	2.0
中通財産区特別会計	22,232	1,713	7.7
宮地財産区特別会計	39	10	25.6

第3 市税の収入状況

令和7年度における令和7年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表18 令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額（A）	調定額（B）	収入額（C）	収納率 C/B
普通税	3,151,215	2,960,858	1,819,292	61.4
市民税	1,254,789	1,127,175	624,259	55.4
うち 個人市民税	994,274	1,036,995	536,245	51.7
うち 法人市民税	260,515	90,180	88,014	97.6
固定資産税	1,573,734	1,605,323	995,273	62.0
軽自動車税	121,913	124,073	113,056	91.1
市たばこ税	200,761	104,278	86,695	83.1
鉱産税	18	9	9	100.0
目的税	56,578	28,964	33,761	116.6
入湯税	56,578	28,964	33,761	116.6
合 計	3,207,793	2,989,822	1,853,053	62.0
	予算額（A）	調定額（B）	収入額（C）	収納率 C/B
国民健康保険税	605,203	787,402	294,657	37.4

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

令和6年度決算における普通会計の市債借入現在高について、令和6年度の市債発行額が1,180,300千円、元金償還額が1,970,206千円であったため、前年度に比べ789,906千円減少しています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債（22.8%）が最も大きな割合を占めており、次いで、土木債（20.8%）、教育債（13.4%）の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く（46.6%）、次いで地方公共団体金融機構（30.1%）、市中銀行（14.3%）の順となっています。

図15 目的別市債残高（普通会計）

令和6年度末市債現在高（全会計）

26,153,490千円

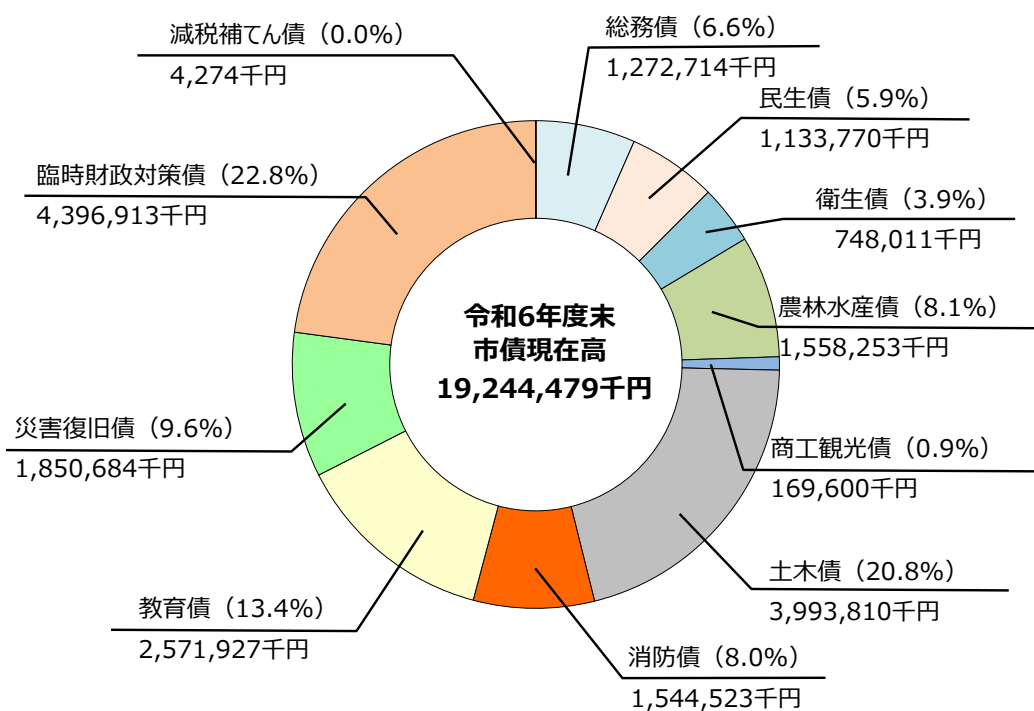
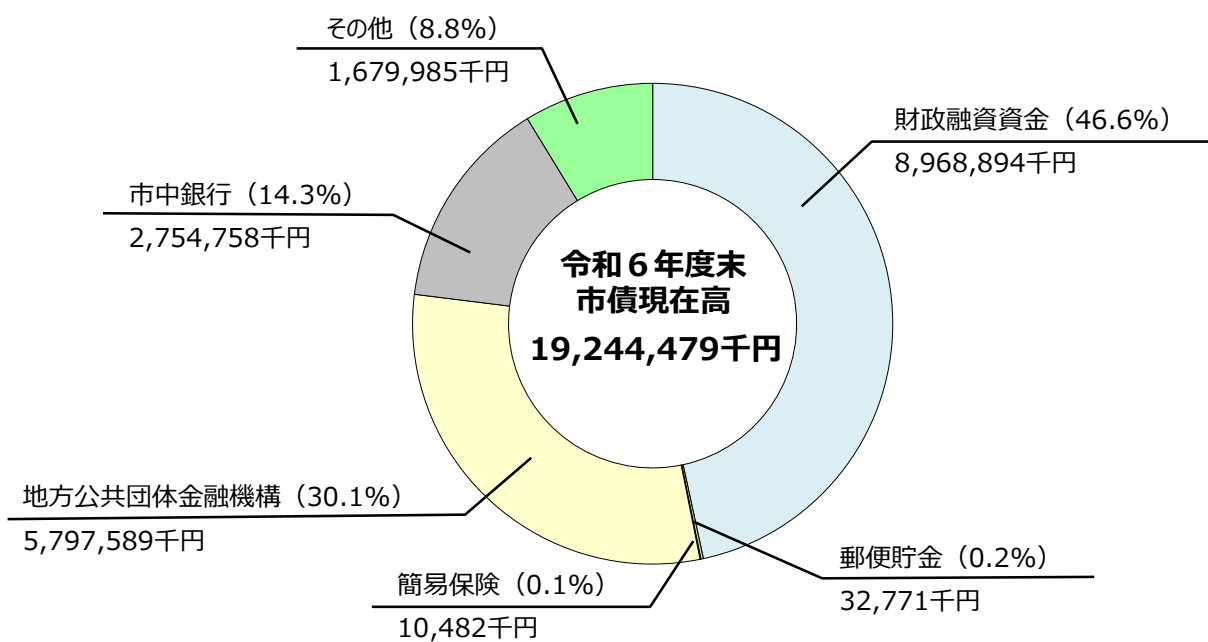


図 1 6 借入先別令和 6 年度末市債現在高（普通会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。
令和 6 年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

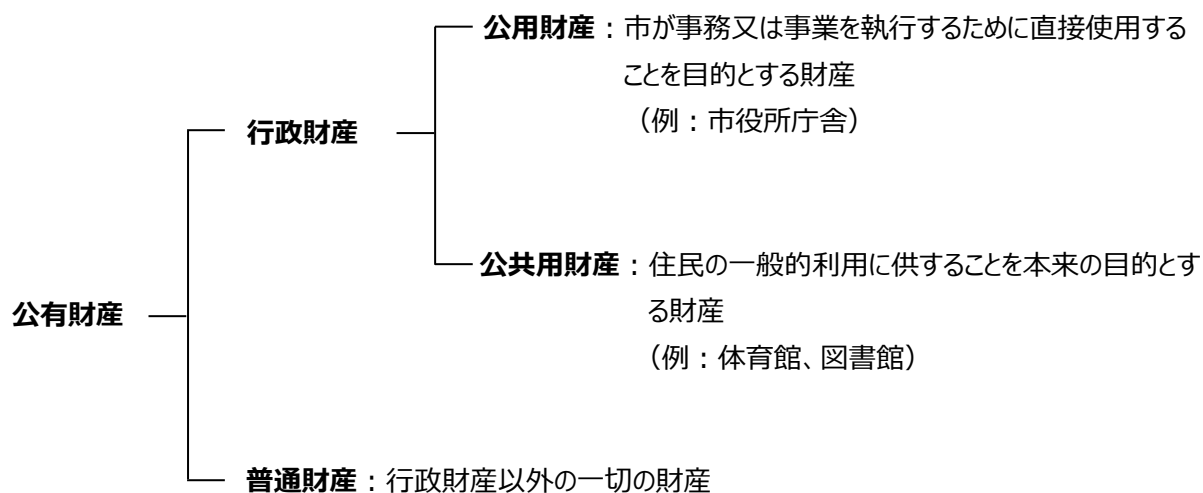
(単位：千円)

令和 6 年度決算借入額	令和 6 年度決算償還元金	令和 6 年度決算残高
0	0	0

第 5 市有財産の状況

令和 7 年 9 月 3 0 日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



物 品：備品、消耗品、動物等

債 権：金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券）

基 金：特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、令和 7 年 9 月 3 0 日現在の市有財産に関する状況を説明します。

(1) 公有財産	ア 土地及び建物 イ 物品
(2) 債 権	ア 有価証券 イ 出資による権利 ウ 貸付金
(3) 基 金	ア 一般会計 イ 特別会計

イ 物品

(単位：台)

区 分	R6年度3月末 現在高	増減	R7年度9月末 現在高	備 考
普通乗用車	4		4	
小型乗用車	10		10	
普通乗合車	16		16	
普通貨物車 (配膳車含む)	7		7	
小型貨物車	1		1	
特殊用途自動車 (塵芥車)	4		4	
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	29		29	
軽四輪乗用車	19		19	(減)：ほけん課(1908)廃車 ほけん課(3321)廃車 (増)：ほけん課(9530)新規 ほけん課(9532)新規
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	3		3	
特殊用途自動車 (小型動力ポンプ積載車)	69		69	(減)：防災情報課(3421)廃車 防災情報課(3425)廃車 防災情報課(1585)廃車 (増)：防災情報課(7610)新規 防災情報課(7613)新規 防災情報課(3651)新規
大型特殊車	2		2	
合 計	170	0	170	

(2) 債権

ア 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮 (TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社A S Oワークネット	10,000	0	10,000
合 計	12,505	0	12,505

イ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,508	0	6,508
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社)熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財)くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財)熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
(公財)熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
(一財)熊本さわやか長寿財団	1,711	0	1,711
(一財)阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	810	0	810
(公財)阿蘇グリーンストック	50,000	0	50,000
(公財)熊本県林業公社	100	0	100
地方公共団体金融機構	2,100	0	2,100
(公財)熊本県環境整備事業団	17	0	17
(公財)熊本県農業公社	6,468	0	6,468
合 計	627,678	0	627,678

ウ 貸付金

(単位：千円)

区分	令和7年3月末現在高	増減額	令和6年9月末現在高
災害援護資金貸付金	16,305	△ 760	15,545
奨学資金貸付金	2,329	△ 75	2,254
住宅新築資金等貸付金	21,832	△ 1,248	20,584
結婚資金貸付金	1,220	0	1,220

(3) 基金

ア 一般会計

(単位：千円)

財政調整基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	2,248,218	767	2,248,985

減債基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	188,462	39	188,501

いこいの村管理基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	10,434	2	10,436

人づくり・地域づくり事業基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	21,378	5	21,383

A S O環境共生基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	29,588	9	29,597

教育施設整備基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	725,342	99	725,441

地域情報化基盤整備基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	649,511	162	649,673

A S O田園空間博物館基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	44,491	11	44,502

公共施設管理基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	460,112	83	460,195

熊本地震復興基金

区 分	令和7年3月末現在高	増減額	令和7年9月末現在高
現 金	92,784	0	92,784

地域振興基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	929,741	0	929,741

森林環境譲与税基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	31,177	15	31,192

新型コロナウイルス感染症金融対策基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	626	1	627

イ 特別会計

(単位：千円)

国民健康保険財政調整基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	113,450	55	113,505

介護給付費準備基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	330,331	66	330,397

坂梨財産区財政調整基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	27,707	0	27,707

古城財産区財政調整基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	15,007	0	15,007

中通財産区財政調整基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	59,025	0	59,025

阿蘇山観光事業特別会計財政調整基金

区 分	令和7年 3月末現在高	増減額	令和7年 9月末現在高
現 金	109,000	41	109,041